

令和6年度第2回徳島県西部地域政策総合会議 会議概要

1 開催日時

令和7年3月11日（火） 午後2時から午後3時35分まで

2 開催場所

西部総合県民局 美馬庁舎2階 大会議室

3 出席者

（1）政策総合会議委員7名出席

（美馬庁舎）北島委員、澤野委員

（Web） 一井委員、澤田委員、藤田委員、真鍋委員、安藤委員

（2）県関係

志田副知事、飯田局長、栗田副局長、出口地域創生観光部長、新田保健福祉環境部長、
太田農林水産部長、川口県土整備部長、吉田政策調査幹 他

4 会議次第

（1）開会

（2）議事

「にし阿波振興計画」の改善見直し（案）について

（3）意見交換

（4）閉会

5 配付資料

資料1 徳島県西部地域政策総合会議 委員名簿

資料2 令和6年度第2回徳島県西部地域政策総合会議 配席図

資料3 徳島県西部地域政策総合会議設置要綱

資料4 「にし阿波振興計画」の改善見直し（R6→R7）について

資料5 「にし阿波振興計画」の改善見直し（案）シート抜粋

資料6 「にし阿波振興計画」令和7（2025）年度版（案）

（栗田副局長）

ただ今から、令和6年度第2回徳島県西部地域政策総合会議を開会いたします。

はじめに、志田副知事から開会の挨拶をお願いします。

（志田副知事）

本日は、西部地域政策総合会議にご出席いただきましてありがとうございます。また、日頃から県の取組に対してご意見を賜るとともに、ご協力いただいておりますことに感謝申し上げます。県では、人口減少、あるいは若者の都会への流出が続き、なかなか止まらない状況について、ここ数年間が「地方の正念場」との認識の下、様々な施策に取り組んでいます。昨日閉会した2月議会では県の令和7年度当初予算が成立したところです。複数の重点項目を立てており、1点目は、徳島の魅力をアピールしながら、人が徳島に集まってくる、あるいは一度離れても戻ってくる、といった方を増やそうと、「地域の魅力づくり、人が集まる仕組みづくり」に取り組めます。昨年、香港と韓国との国際定期便週3回の就航を実現し、12月には徳島の豊かな農林水産物を含めた県産品を県内外にアピールして売っていく目的で官民一体となった地域商社である「徳島県産業国際化支援機構」を発足させました。今後は、県内企業の海外進出を応援していきます。2点目は、賃上げを含む企業の生産性向上、産業の活性化や県民所得の向上に向けて、地域経済の好循環を生み出していくことに力をいれていきます。その他、様々な分野での人材確保対策について取組を強化したり、「日本で一番子どもを産み育てやすい地域にしたい」

との思いから、子どもの医療費無償化、現在国の制度で有料となっている0～2歳児の保育料無償化に向けて市町村とも協議を進めているところです。こういった形で、にぎわいづくり、産業の活性化、人材確保、子育て支援の充実に重点的に取り組み、人口減少、人口流出を食い止めたいと考えております。この理念は、西部地域においても同じであり、それに基づく施策が「にし阿波振興計画」にも盛り込まれており、本日は様々なご意見を賜りたいと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

（粟田副局長）

それでは、徳島県西部地域政策総合会議設置要綱第5条の規定により、西部総合県民局長が会議の議長となり、議事を進行します。なお、局長は急な所用のため、15時に退席させていただき、その後の進行は私が引き継がさせていただきますので、あらかじめご了承くださいませようお願いします。

（飯田局長）

委員の皆様には、大変お忙しい中、ご出席いただき、誠にありがとうございます。本日は、「にし阿波振興計画」の改善見直し案について、事務局より説明後、委員の皆様からご意見をいただきたいと考えています。

また、本日の議事内容は、事務局で会議録を作成した後、委員の皆様にご確認いただいた上で、県のホームページで公表させていただきたいと考えておりますので、あらかじめご了承くださいませようお願いします。

それでは、事務局から説明します。

（吉田政策調査幹）

資料4、5、6により説明

（飯田局長）

それでは、事務局より説明した「にし阿波振興計画」の改善見直し案や、圏域の振興全般などについて、順にご意見を賜りたいと存じます。

（一井委員）

まず、重点戦略3「安全・安心な地域づくりの推進」の見直し箇所について、「デジタル技術を活用しながら」とは、具体的にどのような被害状況を想定し、スターリンクや物資輸送ドローンを取り入れた訓練を考えているのでしょうか。

次に、私の夫も地元の自主防災組織で活動していますが、各地域の自主防災組織の高齢化をすごく身近に感じる課題と捉えています。そのため、訓練等の際、若い世代の参加率を上げることや、防災意識を高めるためにできる工夫をしていただきたいと思います。例えば、私が所属している「徳島ママ防災士の会 Switch」では、様々なスキルアップ研修やWeb講習会を開催しており、ママ本人だけでなく、子供を連れて一緒に参加しやすい環境が整備されています。各地域でも災害発生時には特に「地域」でチームとして様々なことを運営していかなければならないので、子育て世代から若い世代の防災訓練等の参加率を上げ、日頃からの繋がりを大切にしていきたいと感じています。

（出口地域創生観光部長）

ご質問1点目、「防災訓練へのデジタル技術の利活用」についてですが、県政の幅広い分野へのデジタル技術の実装に関して定めた「とくしま新未来 DX 推進プラン」では、迅速かつ適切な災害対応を実施する上で、各防災関係機関が保有するデータの標準化、情報共有が喫緊の課題と認識しています。そこで、本計画では、データ連携を進めるために国と県のシステムの運用課題を洗い出し、データの標準化・最適化を進めることとしています。県としても、県民が取るべき行動をプッシュ配信する新たなシステム構築や、県公式LINEのアカウント20万人を目標に利用者の増加を図っています。

西部総合県民局では、今までに経験した災害を教訓として、能登半島地震でのデジタル技術活用実績も参考に、通信衛星による、大容量高速通信データサービスが利用できるスターリンク、道路寸断による孤立集落への迅速な救護活動が期待できる高性能ドローンを使った訓練を進めていきたいと考えて

います。

今年度は、配備されたスターリンクを使った通信訓練を実施し、万代庁舎や南部総合県民局と連携した通信訓練や阿南市と共同開催した防災訓練でも活用させていただきました。ドローンについても、つるぎ町日浦集落で、民間企業が保有する大型ドローンや県民局で既に所有している小型ドローンを用いた「災害時・物資輸送訓練」を実施しました。来年度以降も引き続き、各種訓練にデジタル技術を積極的に活用し、防災の最前線に立つ市町村と密に連携し、災害対応力の強化を図って参りたいと考えています。

2 点目「自主防災組織の活性化」については、大規模災害に備え、いざという時にとるべき行動を迅速に実行できることが重要と考えており、西部総合県民局では、地域防災力の向上を図るため、自主防災組織や地域の自治会、事業所等への出前講座等啓発活動を展開し、今年 2 月までに延べ 41 回 1,500 名あまりの地域住民に参画いただきました。特に、若年層への啓発として、小学校や中学校の生徒を対象とした、避難所運営ゲーム（HUG）や段ボールベッドの組立・寝心地などを体験してもらう体験学習形式の「まなぼうさい教室」を実施しました。このように、防災関係機関と連携し、研修や訓練を実施しているところですが、訓練のマンネリ化、参加者の固定化、高齢化が進んでいることから、一井委員のご意見のとおり、若年層をはじめとする訓練参加者の多角化、多様化を進めていきたいと考えています。

そこで来年度は、地域防災の担い手の増加も意識しながら、市町や四国三郎の郷・キャンプ場の指定管理者とも連携し、家族で参加いただける体験型イベント、子供たちが楽しみながら学べる防災訓練として、災害時を想定した炊き出し、寝床やトイレの確保等、実践的な防災キャンプを企画していますので、一井委員にも、防災士・管理栄養士の立場から、ご指導ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（澤田委員）

昨年 11 月 9 日に開催した「にし阿波の花火」について、県や市町村をはじめ、多くの方々に協力にいただき、本当にありがとうございました。今回は、美馬市エリアでの有料席の追加や当日音楽フェスのイベント等新たな試みに挑戦し、今後のキャパシティ拡大に手応えを感じたところです。また、今年も 11 月に開催予定としており、3 万人以上の規模での開催に向けて議論を進めているところです。2019 年から始まった「にし阿波の花火」も認知度が高まっており、徳島県を代表する観光コンテンツにしていくために、青年会議所としても小中高校生向けに出前授業を実施する等、魅力発信していくので、ご協力をお願いします。

さて、「にし阿波の花火」のプロモーション協力について、昨年は観光コンテンツの一つとして海外の旅行博で県から PR いただいたと伺っております。四国内においても香川県や四国中央市から、より多く集客したいと考えており、外国人やバスツアー客へ徳島県を PR するコンテンツの一つとして、今後も活用していただきたいと思います。

（栗村地域創生観光部係長）

「にし阿波の花火」は、これまで 3 回開催され、全国屈指の花火師が集結し、西日本最大級の約 2 万発以上の花火が打ち上げられる西部圏域での一大イベントであり、国内のみならず海外に対しても訴求力のあるコンテンツであると認識しています。

昨年 7 月には、香港において「香港スポーツ&レジャーエキスポ」という、7 日間で約 100 万人もの来場者が訪れる香港最大級の「B to C」イベントに出展し、来場された香港の方々に対し、直接 PR させていただきました。また、「にし阿波の花火」の旅行商品造成を図るため、「VISIT JAPAN トラベル & MICE マート」や「台湾大商談会」など現地旅行会社が集まる商談会への参加や、香港や台湾、タイの現地旅行会社へのセールス活動等、戦略的な「B to B」プロモーションをあわせて実施し、「旅行商品造成に向けて検討していきたい」「来年の日程が決まれば教えてほしい」といった前向きなご意見をいただいたところです。

本県初となる通年の国際定期便就航により、香港や韓国をはじめとした外国人旅行者の更なる増加が期待されており、今後、「にし阿波の花火」の認知度をさらに高め、誘客につなげていくために、引き続き、海外の旅行博でのプロモーションをはじめ、商談会参加や現地旅行会社へのセールス活動を通じた旅行商品造成の働きかけなど、美馬観光ビューローとも連携しながら、積極的な情報発信に取り組ん

で参りたいと考えています。

（北島委員）

私は現在、任意団体「かけはしプロジェクト」を立ち上げて、主に高次脳機能障がい者の啓発活動や、高次脳機能障がいを持つ女性や子育てママが気軽に集えるオンラインサークルを運営しており、昨年12月から新たに、当事者の親がいる子どもたちだけの交流会を開催しています。この活動を通して、また自身も子育ての途中で高次脳機能障がいを発症し、子育てで様々な苦勞を感じたり、親子イベントに参加できず我慢したり、子どもにも辛い思いなどをさせてきたことを踏まえて感じた事があります。

それは、高次脳機能障がいをもつ親だけではなく子どもへの支援も必要であるということです。高次脳機能障がいは、一人一人症状が違って、「家で親の手伝い等をする中で、ケアマネージャーのような役割を担う子どもがいる」といった声もあるなど、高次脳機能障害の親のいる子どもたちは、色々な悩みや辛い思いを抱えています。当事者の親を持つ子ども同士が悩み等を情報共有できる場を作って、その声を踏まえた支援をしていくことが必要だと思います。徳島県においても、高次脳機能障がいを持つ親の声を聞く場を設けていただくとともに、その声を踏まえた子育て支援を行っていただきたいです。

（新田保健福祉環境部長）

「高次脳機能障がい」につきましては、脳卒中等の病気や、交通事故等により、記憶・言語・注意等の脳機能の一部に、障がいがおきた状態であり、外見からは、分かりにくい「障がい」であるために、周りの人から、十分に理解を得ることが難しく、誤解されてしまうことがあります。

西部総合県民局では、保健所において、高次脳機能障がいへの支援と普及啓発を図るために、交流会を開催しており、今年度、北島委員にもご出席いただきましたが、徳島文理大学の南川教授の講演の後、当事者やその家族同士での情報交換、関係づくりの場を設けさせていただきました。また、西部管内の病院や介護支援事業者等の支援者を対象とした研修会、パネル展示、市町の広報誌への掲載といった取組も実施しています。

今後は、これまで開催した交流会でいただいたご意見を参考に、内容を充実させていきたいと考えています。また、年2回、県と市町の母子保健を担当する保健師、助産師、病院の助産師、看護師で開催している「西部圏域母子保健担当者会」において、高次脳機能障がいへの理解が図られるよう、情報交換を実施していきたいと考えています。

また、県全体の子育て支援については、こども未来部が担当しており、今年度中に、本県の子ども施策の新たな道しるべとなる「徳島県こども計画」を策定する予定です。その中で来年度実施する新たな取組として、子どもや若者が気軽に意見を投稿できる、「子ども向けポータルサイト」を構築する予定であり、加えて、「こども会議（仮称）」を立ち上げ、子ども達から様々な意見を聞く予定です。

この度のご意見については、こども未来部や、高次脳機能障がいを所管している、保健福祉部健康寿命推進課にもお伝えし、様々なご意見が、子育て施策に反映されるよう、市町や関係機関等と連携し、取組を進めて参りたいと考えています。

（真鍋委員）

まず、今年2月22日に開催した「四国酒まつり」について、西部総合県民局をはじめ、多くの方のご協力をいただき、無事に終えることが出来たことに、感謝申し上げます。当日は、会場に2,500名、酒蔵に4,800名、そのほか町中に3,000名近くと約1万人の方にお越しいただきました。今後も、にし阿波地域の活性化に向けた取組を盛り込みながら、開催させていただきたいと思っており、「四国のお酒」ブランドが確立されるよう、全国に発信できるイベントに繋げていきたいです。

さて、重点戦略5「ひとを惹きつけるにし阿波のしごとづくり」で、人材確保に向けた様々な取組を見直し案として記載いただいているところですが、企業として求人活動する中で、一番の悩みは「学生も親も地元企業をあまり知らない」ということです。一つ一つの取組のインパクトは検証しづらいと思いますが、継続していくことが大切です。一度地元を離れた学生の「帰る場所がある」ことは励みにな

ると同時に、企業がなくなることは地域の衰退に繋がるので、現在県が実施している、出前授業やマッチングサイトの活用等の取組を継続、拡充していただきたいです。

また、事業承継については、商工会議所でも施策を実施しているところですが、6割以上の企業が直面している問題であり、商工団体と行政が更なる密な情報交換を行うことで、この問題に向き合い、事業承継に対する支援策の更なる推進・拡充をお願いいたします。

（出口地域創生観光部長）

まず、「若者の回帰」についてですが、持続可能な地域づくりを進めていく上で、活力の源泉となる若者の地元定着や都市部からのUIJターン対策は極めて重要であると認識しています。こうした認識の下、西部総合県民局では、就職を控えた地元高校生や若年層を対象に、地元企業で働く社会人との交流会を開催し、先輩から「なぜにし阿波で就職を決めたのか」「なぜUIJターンで帰ってきたのか」といった話を伺いながら、まずは地域に目を向け、地元で働く意識づけの機会を創出、提供してきました。また、「かずら橋に行ったことがない」「半田そうめんを食べたことがない」といった若者が多数いることに着眼し、地元高校生と連携した「にし阿波」の魅力をショート動画として制作（現在編集集中）しました。今後、若者のネットワーク力を生かしながら、広くSNSで情報発信し、地元への就職やUIJターンの促進につなげて参りたいと考えています。来年度は更に「くらしの場」「しごとの場」としての「にし阿波」の魅力をPRする動画を制作し、教育現場での教材として活用いただきながら、地元就職に資するキャリア教育の促進等、創意工夫した施策を展開することで、官民一体となった人材定着、移住促進を進めていきたいと考えています。

次に、「事業承継」についてですが、経済と雇用を下支えする中小企業の事業承継は、持続可能な地域づくりを進める上で極めて重要と認識しています。事業承継や事業提携については、徳島商工会議所、阿波池田商工会議所、阿南商工会議所をキーに県内広くネットワークを張り巡らせ、これまで、延べ1万件を超える事業所の事業承継に係る診断を実施し、事業所ごとに承継の「計画策定」から「実行」まで、伴走支援を行ってきました。近年の傾向として、脱ファミリー化が加速し、外部招聘による経営者の獲得、M&Aといった後継候補のベテラン志向が強まりを見せています。そこで今年度は、民間のプラットフォームと連携し、金融機関や弁護士会、税理士会等の士業と連携した「M&A促進奨励金」を創設し、昨年12月末時点で、M&Aが27件、親族への承継が36件、合計63件の事業承継が成約しました。今後も関係機関と連携しながら、事業者の生産性向上、経営力強化も含めた総合的な支援に取り組んで参りたいと考えています。

（藤田委員）

以前の会議でも少しご案内させていただいた「とくしまコミュニティ財団」の立ち上げについて、報告とお願いをさせていただきます。

昨年5月に後藤田知事を訪問・記者会見し、6月末にキックオフイベントを実施、県下各地で「地域未来会議」という形で、各地域課題をヒアリングしました。そして、今年2月16日に各団体に未来会議の報告をし、寄付を開始しています。

コミュニティ財団には、市民から300万円の寄付を集め、それを基本金として、一般財団法人を立ち上げる規定があり、立ち上げ後、その寄付金を活用して、地域の課題解決のための助成をする流れになっております。本日お手元にチラシを配布させていただきましたが、助成内容は、「若者と女性が地域に参画するチャレンジを応援していく」ことで、地域課題に取り組む、そして徳島の未来をより良くする事業に対しての助成を考えています。

ヒアリングの中で、「地域でのリーダーがなかなか育たない」「地域課題を解決したいと思って動いているが資金や人材の問題でうまく事業が進んでいない」といった声や後継者問題等様々な課題がわかりました。こういった課題を一つずつ解決していきながら、10年後20年後の徳島をより良いものにするための一歩として、このコミュニティ財団の立ち上げを検討しています。

可能性は未知ですが、民間ならではの迅速な対応、様々な地域課題を解決する、その時々ニーズに合った地域の声を聞きながら、地域を主体的に考え、住民全員で新しい地域を作っていくという、本当に新しい取組として、コミュニティ財団を立ち上げ、育てていくことを考えていますので、色々のご尽力いただければと思います。また、コミュニティ財団を立ち上げ、寄付を募集していることやその趣旨

に賛同いただき、一緒に活動いただける方たちの募集について話をさせていただく場の提供、機会を作っていたいただくと幸いです。

（新田保健福祉環境部長）

近年、人口減少や共働き世帯の増加等により、社会が急速に変化していく中、地域が抱える課題等も複雑化してきており、地域のニーズを踏まえた支援がこれまで以上に重要であると認識しています。

こうした中、藤田委員がメンバーの一員となられている「とくしまコミュニティ財団設立準備会」においては、地域未来会議の開催などを通して、県内各地の住民に対してヒアリングを行うなど、財団として、子育てや人口減少など地域の課題解決に向けて活動する団体を支援するための準備が進められています。

また、昨年8月25日に三好市池田総合体育館で開催された「地域未来会議」に私も参加させていただきましたが、どの班も自身の考える地域課題等について熱心に議論されていたように思います。皆様方もご承知のように、にし阿波地域においては、若者や女性の県外への流出、人口減少や高齢化などの地域課題が県内でもより進行しており、そうした中、地域課題解決に向けて取り組むこのコミュニティ財団の活動は非常に重要であり、期待しているところです。

西部総合県民局としても、県庁の各部局や市町村、関係機関等とも連携を図りながら、本日のこの会議の場をはじめとして、今後、様々な行事等の機会を活かして、「とくしまコミュニティ財団」の活動等について周知して参りたいと考えています。

（志田副知事）

藤田委員もご承知のとおり、県下各地でこのような活動を行っている団体が色々あります。団体の方と話す中で、地域内の活動は頑張っているが、支援活動の周知が不十分、自分たちの活動を他地域にPRできているかという点はまだ課題が多いように感じます。

藤田委員の「とくしまコミュニティ財団」の活動内容についても様々な機会を捉えて、周知していきたいと考えています。

（藤田委員）

行政でできない部分等をつなぎ合わせる役目として中間的な支援、伴走支援として、県下全域で、力を合わせて新しい形を作る徳島を目指しています。コミュニティ財団は、難しい仕組みですので、興味のある方、一緒に活動したい方がいらっしゃいましたら、お時間いただければどこでも説明に上がりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

（飯田局長）

急な所用のため、ここで退席させていただきます。引き続き、副局長が進行を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

（澤野委員）

大鳴門橋の自転車道整備により、サイクルツーリズムの機運が県内で高まっているように感じます。実際、にし阿波への自転車観光においても、平日休日問わず、サイクリストを見かける機会が非常に多くなっているように感じます。その中で、県道12号線で自転車にとって危ないと感じられる箇所（道の駅三野前後）があるので、改善をお願いいたします。

（川口県土整備部長）

「にし阿波観光圏」における自転車による観光振興として、東みよし町「美濃田の淵」や美馬市「四国三郎の郷」など吉野川の美しい自然が見どころの「徳島自転車ライン」や四季折々に違う表情を見せてくれる「秘境・祖谷溪谷」を走る「自転車王国とくしま・秘境祖谷街道コース」など、様々なコースが設定されており、ホームページ等で情報発信を行っています。

また、令和9年度に完成が見込まれている大鳴門橋自転車道については、これまでの歩行者に加えて、多くのサイクリストの利用が予想されることから、学識経験者や自転車関係者・観光団体等からなる「大鳴門橋・自転車道検討部会」において、受入環境の充実に向けた議論を進めるとともに、「自転車活用促進・ツーリズム推進部会」において、県全域のサイクルツーリズムの推進に向けた取組の検討が行われているところです。

西部総合県民局としては、自転車によるにし阿波の観光振興につながるよう、これらの議論を踏まえた上で、サイクリストに優しい道路環境をどのように創出するか、地元市町をはじめ、関係者とともに考えていきたいと考えています。

（粟田副局長）

私自身も状況は理解しているつもりですが、今後、大鳴門橋の自転車道が整備され、サイクルツーリズムが活性化してくると、徳島、四国全体でという話になってくると思います。その際にサイクリストに優しい環境整備をどうしていくかは非常に重要な課題と思いますので、先ほど川口部長からも説明がありましたが、関係機関とともに検討したいと考えています。

（安藤委員）

今年度の農泊補助金は、私も活用させていただき、ありがたかったので、今後もこういった補助金制度を少しでも長く続けていただきたいと思います。また、民宿を営んでいると、県外から子どもたちが来てくれるので、文化の継承や自然の良さ等を伝えています。DMO「そらの郷」が実施している「あわこい」で私たちの培った食文化の継承を体験できるようにしていますが、「にし阿波地域」を地元の子どもたちだけでなく、地元から離れた子どもが帰ってくる場所にしたいとの思いがあるので、県や市町の方のご意見も伺いながら今後も進めていきたいと思っています。

（桑村地域創生観光部係長）

農泊補助金については、「にし阿波農泊受入環境整備事業」として、にし阿波地域の農泊を更に推進するため、新たに体験型教育旅行やとくしま農林漁家民宿を開始する方、既存で農泊事業を行う方に対して、その設備改修や機能強化に伴う経費を支援するものでした。本補助金については、今年度の6月補正予算事業として、新たに制度を創設し、夏頃から募集を開始したところ、対象となる農泊事業者からも大変ご好評をいただき、当初の見込みを超える多数のお申込みをいただいたところです。実績としては、新たに農泊事業を開始する方が5件、農泊事業を再開する方が2件、既存で農泊事業を実施している方が26件、合計33件の農泊事業者へ支援を行うこととしています。

今後も、農泊受入の県のリードエリアとして、にし阿波地域で体験型教育旅行等の受入を行っていただく、民泊家庭の皆様にも寄り添いながら、農泊事業の更なる推進に向け、市町とも連携しながら、しっかりと取り組んで参りたいと考えています。

（粟田副局長）

本日は欠席されていますが、伊庭委員、平松委員、吉田委員、西村委員の4名の委員からコメントを預かっているので、私の方から代読させていただきます。

伊庭委員：県西部地域は、素材生産量の約6割を占める県下最大の林業地域ですが、森林所有者の高齢化や不在村者の増加により、森林管理が困難になっています。そこで、意欲と能力のある林業事業者が、適切な森林管理を行えるよう、森林情報に基づく効率的な施業を行うことが重要です。持続可能な森林・林業の確立のためにも、ICT技術を駆使した施業地確保の支援をよろしくお願いします。

平松委員：昨年4月に設立された「にし阿波いちごタウン構想コンソーシアム」の一員として、環境制御技術の導入や研修のサポートに取り組んで参りました。いちご塾には、4名の方が参加し、日々研鑽されており、仲間が増えることを大変うれしく思っています。夏秋いちごの高温対策については、農業支援センターや関係機関のご支援を受け、新品種の導入に取り組む予定です。国内オンリーワンの夏秋・促成を組み合わせた周年いちご産地の発展、地域活性化を図るため、「にし阿波いちごタウン構想」

実現に貢献できるよう、精一杯頑張りますので、今後ご支援のほどよろしくお願いいたします。

吉田委員：現在、どの地域でも「にぎわいの創出」や「将来のしごとづくり」が課題とされており、様々な取組をされていると思いますが、関わる皆さん自身が「移住するならこういう場所がいい」と思えることが大切だと思います。今、明るい未来を示さなければ人を集めることは難しいのではないのでしょうか。県民局の地域の特産物を活かした「にし阿波・山のチキンファーム構想」「にし阿波いちごタウン構想」の取組には期待しています。多様な意見を聞くことは、解決策の発見やアイデア創出に役立つので、今後の取組の中で取り入れてはどうでしょうか。

西村委員：昨今、若者や外国人は、インターネットで情報収集する方が多いので、SEO（いわゆる「地図エンジン最適化」）・SEO（いわゆる「検索エンジン最適化」）対策により、インターネットを通じてうまく情報を伝える工夫は、大企業のみならず、中小企業でも重要です。そこで、SEO・SEO対策に関し、どのような方法をするか、上位表示されるか、成功事例と併せて教えていただきたいです。

いただいたコメントに対して、農林水産部及び地域創生観光部から回答いたします。

（太田農林水産部長）

まず、伊庭委員への回答です。

にし阿波管内においては、地域の森林情報クラウドを、県内でも先行して整備・運用しています。県・市町・林業事業体間で森林情報を利活用し、申請業務等の省力化に取り組んでいます。にし阿波地域での取組が評価され、今後、県全体の森林情報クラウドが運用される予定となっています。

今後とも森林情報のより一層の有効活用に取り組んで参りますので、林業事業体の皆様方には、効率的な整備用地確保により、森林整備をますます進めていただき、持続可能な森林林業の確立に向け、ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

次に、平松委員への回答です。

いちご生産者をはじめ、関係者の皆さまから「産地の維持」と「更なる発展を目指したい」との提案から始まった「にし阿波いちごタウン構想」の実現は、地域全体の活性化に繋がると考えております。

今後、「にし阿波いちごタウン」を核として、地域の皆さまと一体となり、にし阿波や周年いちご栽培の魅力を発信するとともに、担い手の確保・育成と産地振興の取組を強力に進めて参りたいと考えておりますので、引き続きご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

最後に、吉田委員への回答です。

周年いちごや肉用鶏は、にし阿波を代表する特産品、地域の重要な産業であると認識しており、産地の維持・発展、担い手の確保と育成を目的とし、今年度、地元の生産者や法人、行政等が参画して、コンソーシアムをそれぞれ設立しました。

来年度は、「いちごタウン」では地元高校生を対象とした、インターシップを予定し、実際にいちごに触れていただき、自由闊達に意見を交わす場を、「チキンファーム」については毎年開催される地域のイベントにおいて、ご来場の皆様方から様々なご意見をいただくこと等を検討しています。これらいただいたご意見や各コンソーシアムで出されたアイデアについて、活動に反映することで、就農希望者がにし阿波で「いちご」や「チキン」の仕事がしたいと思える、魅力ある構想を示し、人材確保につなげて参りたいと考えています。

（出口地域創生観光部長）

西村委員への回答です。

スマホユーザーの大多数が Google や Google Map で検索しており、Google Map における上位表示の方法としては、Google が提供する無料ツール「Google ビジネスプロフィール」の活用が重要であると考えています。まず、経営者自らがオーナー登録し、サービス内容や飲食店ならメニュー、Wi-fi 設備の有無、店舗の内観や外観の写真、駐車場の有無やアクセスの情報、さらに多言語表示等、利用者目線での工夫が必要であると考えています。「Google ビジネスプロフィール」活用の成功事例として、2つ紹介させていただくと、1つ目は山形県で創業した「木村屋」の事例ですが、約8年前に作成したECサイトに関し、

コロナ禍の影響で売上が激減したことから、経営改善の一環として、「Google ビジネスプロフィール」上に店舗の最新情報を週4回程度更新することを繰り返し、店舗で扱う全商品の写真を登録したところ、ECサイトの売上が3件から300件に飛躍的に拡大しました。2つ目は、イベントの集客事例ですが、群馬県で隔年開催されている芸術祭「中之条ビエンナーレ」で、令和5年度にME0対策として、Google Mapに観光地28カ所を新規登録したところ、1カ所あたり月間約15,000名以上が閲覧、前回の約1.6倍の来場者数となりました。このような成功事例を基に、来年度西部総合県民局でも管内の幅広い事業者の皆様に参加いただきながら、効果的な写真の撮り方や口コミへの返信方法等、参加事業者と共に学びながら、伴走支援させていただき、事業者一人一人の生産性向上を図るとともに観光圏全域への滞在時間の延伸や周遊性の向上に努めて参りたいと考えています。

(栗田副局長)

それでは、最後に志田副知事からお願いいたします。

(志田副知事)

本日は、それぞれの立場で活動している方々から様々なご提言をいただき、本当にありがとうございます。私の所感を少し話しますと、まず、「防災DX」については、県西部は発災時に孤立が深刻な問題になるので、孤立対策が欠かせないが、防災ヘリが着陸できる箇所も少なく、「ドローンの活用」が不可欠になってきます。そこで、実際にドローンを使用した物資輸送訓練を実施し、課題や可能性を検証していきたいと考えています。また、県全域に言えることですが、自主防災組織の活動になかなか若者が参加しない点については、ゲームから入ることも大事ですし、防災士の資格を取得しても活かす場面がないことが課題であり、自主防災組織の活動の中で、防災士を絡めた活動をもっとしていかなければならないと思いました。

次に、「高次脳機能障がい」についてですが、まだ知識や接し方が普及していない現状があり、発達障がいとの差があると感じています。子育て中の親が集う、心休まる場づくりは、ある程度出来つつある気がしていますが、子どもに対する支援は、一人一人状況が異なり、これをやればいいという正解がないので、専門家や親の声等を聞きながら、どういった支援が出来るのか、本日の話も含めて、こども未来部に共有させていただきます。

「にし阿波の花火」については、全国的に地域の祭りが規模を縮小していく傾向にある中、逆に規模を拡大しながら継続、地元に着地させていく、地域の一つの売り物にしていくということで、今後のイベントのあり方を考えるうえで非常に大事な視点であると感じました。

「四国酒まつり」については、既に歴史を重ね、まさに四国のイベントとして発展させていくとのことなので、三好市を含め、県も応援していきたいと考えています。

それから、「若者が戻ってこれるふるさとづくり」では、各県人会ともに高齢化が進み、活動を知っていても参加しない若者が多いことが悩みですが、阿波おどりや人形浄瑠璃等興味のある分野であれば参加してくれることがあり、来年度以降はテーマごとにWeb上で集える場を作る取組を検討しています。

「事業承継」については、県も様々な支援策を講じており、トライアンドエラーを少しずつ重ねながら、長期的にはなりますが取組を拡大していきたいと考えています。

「サイクルツーリズム」については、昨年度、関西広域連合でも関西全体で盛り上げていこうと話題になりました。今後、環境観光の観点から拡充していきたいと考えていますが、ハード面での整備が問題となります。ただ、コンテンツの磨き上げや道路環境の整備についてはしっかり取り組んでいきたいと考えています。

最後に、「農泊」についてですが、にし阿波の売りの一つであり、単なる宿泊ではなく県西部の自然や食を含めた地域PRの1つと思っているので、今後もし阿波の施策として大事にしていきたいです。

本日はいただいたご意見については、様々な形で県の計画や施策に反映させたり、関係機関に繋いだりしていきたいと考えていますので、今後とも様々なご意見・ご提言をよろしくお願いいたします。

(粟田副局長)

皆様、本日は長時間に渡りまして、貴重な意見を賜り、誠にありがとうございました。にし阿波振興計画は、「地域とつくるにし阿波の未来」がキャッチコピーであり、皆様方からご意見をいただき、一緒に未来を作っていくことが、西部総合県民局にも姿勢として求められていると認識しています。先ほど副知事からありましたように、本日いただいたご意見は、今後の西部圏域の振興に活かして参りたいと考えていますので、今後ともよろしくお願いします。

以上をもちまして、令和6年度第2回徳島県西部地域政策総合会議を閉会いたします。